

## 占領下の英語経験と *Nippon Times*

松永 智子

### 1. はじめに

占領期（1945～1951年）は、日本史上最も英語が流行した時代のひとつとして語られる<sup>1</sup>。とりわけ、英会話の流行である。英語教育史や英語受容史を紐解くまでもなく、360万部売れたとされる誠文堂新光社『日米会話手帳』（1945年10月）、青年層を中心に爆発的な人気を博した平川唯一講師のNHKラジオ番組「カムカム英語」（1946～1951年）の名は、英語が敵性語から友好語へと転換した明るい「戦後」イメージを伴って想起されやすい<sup>2</sup>。しかし、そのような世間の英会話ブームは、占領下における英語教育者や英語・英文学者、英語通の知識人に必ずしも歓迎されたわけではなかった。彼らはその間、連合軍の駐在によって氾濫する「本物」の英語に対峙し、自己反省を迫られたからである。

終戦後三年目の日本を舞台にした小島信夫の芥川賞小説『アメリカン・スクール』（1954年）では、米人との接触経験から、自らが英語を発することに身の毛もよだつ恐怖を覚えた英語教師の苦悩が徹底的に描かれている。

（日本人が外人みたいに英語を話すなんて、バカな。外人みたいに話せば外人になってしまう。そんな恥ずかしいことが…）〈中略〉

（完全な外人の調子で話すのは恥だ。不完全な調子で話すのも恥だ）

彼はグッド・モーニング、エブリボディと生徒に向かって思いきって二、三回は授業の初めに言ったことはあった。血がすーとのぼってその時ほんとに彼は谷底へおちて行くような気がしたのだ。

（おれが別のになげんになってしまう。おれはそれだけはいやだ！）<sup>3</sup>

選者の井上靖が「人間の劣等意識を執拗に追求した作品で、一時期の日本人を諷刺して時代的意義もある」と評しているように、小島小説における英語教師の、発話に対する過剰な拒否反応と劣等感、被占領時代の世相の一面を表していたといえるだろう<sup>4</sup>。換言すればラジオ英会話に代表される占領期の「声」の文化は、それまでほとんど「文字」文化のなかにいた知識層に、英語通としてのアイデンティティの危機と、行き場のない恥の感情を喚起させたのである。

一方で、音声に対する活字メディア、英字新聞もまた、かつてない隆盛期を迎えていた。1946年の英語教育雑誌では、通勤電車で英字新聞を読む人びとの光景が新しい時代の到来として報告されている。

店頭でも雑多の会話本が飛ぶように売られてゐた。汽車中では通勤のサラリーマンなども、

中学時代に読んだら<sup>(ママ)</sup>し教科書や受験参考書の類を寸時を惜しむやうな様子で立ち読みをしてゐるのが見受けられる。またこんな人がと思はれるやうな、凡そ英語とは縁遠い風貌をした人も、ポケットから英字新聞を出し、片手にコンサイス型の辞書を持って、盛んに勉強してゐる。戦前及び戦時中とは全く別の世界に来たやうな感じである<sup>5</sup>。

「英語とは縁遠い風貌をした人」がどれ程新聞の内容を理解していたかは定かではないが、英字新聞を身に付けることが、市井で一つのステータスとなり得たことを示す事例であろう。ところでその、一見英語に疎そうな人物が汽車内でポケットから取り出したのは、実際にはどの英字新聞だったのだろうか。

1940年前後までは外資系も含め四紙存在した日刊の英字紙は、戦時下の統廃合を経、敗戦当時は、外務省管轄の *Nippon Times* (*Japan Times* として 1897 年創刊、1943 年に改称) と毎日新聞の翻訳版で大阪に本社のある *The Mainichi* (1922～2001 年) の二紙のみであった。両紙とも他の邦字紙と同様に占領期も継続して刊行され、連合国軍という巨大なマーケットを獲得して発展を続けた<sup>6</sup>。1945 年 8 月の敗戦時に 8,244 部だった *Nippon Times* の発行部数は、わずか二ヶ月後の 10 月には約六倍の 46,552 部に急増している<sup>7</sup>。数十万の進駐軍が東京を中心に居住し、その軍人、軍属、家族らが、米軍の機関紙 *Stars and Strips* にない一般紙としての役割や機能を、関東圏で入手できる唯一の英字紙 *Nippon Times* に求めたのである。

空前の潜在的読者数に恵まれた占領期の *Nippon Times* は、内地雑居実現 (1899 年) を意識して同紙が掲げた「日本について、日本人自らが英語で語る」という創刊時のスローガンを名実ともにすべき好機を得た。そしてこの、日本人 (敗戦国民) が英語 (勝者の言葉) で占領者に発信する形式の活字メディアが、当時の日本人読者にとっては貴重な語学学習教材であったことを見落とすべきではない。*Nippon Times* 読者は、占領軍向けの外信や広告で華々しいアメリカ文化を受容できただけではなく、「我々日本人」を主語に持つ論説を読み、投書欄では意見主張や読者との議論にも参加することができた。本稿が着目するのは、占領下で、英語の「声」に抑圧されかねなかった英文読者たちに対する、活字メディアとしての *Nippon Times* の教育的機能である。

占領期の *Nippon Times* については、GHQ 関連資料から発行部数や検閲の有無、経営形態などを明らかにし、同紙の性格を軍需メディアとして結論づけた山本武利の重要な研究がある。本稿では、山本論文の提示する *Nippon Times* のメディア特性に依拠しつつ紙面考察にも踏み込み、占領期日本人読者に対する英語教材としての特徴を捉えたい。占領者に対する「日本人」の言説を読み、ときに発言もした *Nippon Times* 読者の英語体験については、発話者としての読者の主体形成、アイデンティティ涵養についても射程に入れて検討しなければならないだろう。ただし本稿の目的は、読者の投書を対象に、誰が、どのような発言を展開していたのかを質的に分析し提示することで、主として「英会話の流行」が語られてきた占領期日本の英語経験を相対化することにある。以下ではまず、日本の英字紙としての *Nippon Times* を、メディア特性や終戦記念日をめぐる立場の分析によって考察し (2 章)、投書の分析からは日本人読者の英語体験について具体的に提示する (3 章)。最後に英語文化研究としての本稿の意義をまとめる (4 章)。

## 2. 「治者に公言する」メディア

### 2-1. 占領政策と *Nippon Times*

1897年に創刊された日本人経営による初めての英字紙 *Japan Times* は、1931年の満州事変以降、外務省情報部より対外宣伝紙としての役割を期待され、36年創設の同盟通信社とともに日本の対外宣伝の中心を担っていた<sup>8</sup>。対米開戦後、43年に *Nippon Times* と改称したのち、やがて敗戦を迎える<sup>9</sup>。神戸や埼玉に疎開させていた印刷機の一部を空襲で失ったものの、東京の麹町区内幸町にあった社屋は戦火を免れ、*Nippon Times* は敗戦前後を通して休むことなく発刊され続けた。45年9月に開始されたGHQ統治後も、翌年に解散を命じられた同盟通信社と異なり、当局による *Nippon Times* への処分は松本忠雄会長（在任1944～1946年）の公職追放に留まっている。山本（1996）の調査によれば、*Nippon Times* は用紙配給の点でむしろ優遇された<sup>10</sup>。GHQが占領政策に関する情報を日本側に流す発信手段として、また、日本語リテラシーのない数十万という進駐軍が被占領国の世論を把握する受信手段として、*Nippon Times* の有効利用が検討されたのである。論説記者であった村山有は、当時の様子を次のように回想している。

ニッポン・タイムズ社は、英字新聞を発行している関係で、GHQが占領政策の日本側に与える反響を打診し、日本側に呼びかける「窓口」としてなかなか重要な役割りを果たしていた。ことにGHQの高級将校は、すぐ隣の帝国ホテルに陣取っていて、何か用件があるとすぐ新聞社にかけこんできた<sup>11</sup>。

かくしてGHQに情報流通の「窓口」たることを期待された *Nippon Times* は、他の日本語メディアと同様、プレス・コードが敷かれていた。戦中のプロパガンダ出版物は没収され、CCD（民間検閲部隊）により、45年9月15日からは事前検閲、48年7月17日からは事後検閲が実施されている。*Nippon Times* のサブプレス（公表禁止）記事を分析した前述の山本（1996）、及び江藤（2011）の研究を参照すれば、その論理は、①外国紙の特派員を通して、*Nippon Times* に掲載された「不適切」な言説が海外（特に共産圏）に流通することを防ぐ、②占領政策（特に「War guild information program」）の弊害となる「不適切」な言説に日本人読者が触れることを防ぐという二点にあったと考えられる。例えば、共産圏から米国のプロパガンダと認知される恐れのある①と判断された記事、占領軍や軍事裁判への反逆思想の涵養につながる恐れがある②と判断された記事が発禁処分を受けている<sup>12</sup>。

また、占領政策の一環として *Nippon Times* に課されたのは、外務省の資金援助ルートであった会長株の分散である。1945年時点で、全体の93.6%（資本金10万円）を占めていた松本会長名義の株式は徐々に社員に買収され、*Nippon Times* は政府から独立した経営体制を整えていった<sup>13</sup>。政府の資金援助を断られた *Nippon Times* にとって、進駐軍の需要がいかに大きな救済として働いたかは言うまでもないだろう。そこに日本人読者からの需要も加わって、広告収入、販売収入は激増し、*Nippon Times* は空前の特需を謳歌した。

では、読者の内訳はどうなっていたのか。GHQ資料によれば、1948年段階では発行部数およそ5万部のうち3万部が占領軍に配達され、のこり約1万7千部が東京の立売ではけ、3千部が日本新聞連盟によって宅配されていた。地域別の部数は以下の通りである。

※1948年9月9日現在 地域別部数：合計51144部の内  
 東京34407、神奈川5954、大阪1581、愛知1356、京都1044、福岡840、神戸594、  
 静岡559、北海道465、埼玉454、長野451、広島329、その他2987、海外123(部)

〈表1 Nippon Timesの地域別販売部数：山本武利(1996)をもとに筆者作成〉

内訳をみれば、東京・神奈川で76%を占めており、日本人、進駐軍を含め、主要な読者は京浜地区在住者であったことがわかる。一方、関西で弱いのは *The Mainichi* の地盤が堅かったためであろう。*The Mainichi* もまた、終戦後極めて順調に発展していったことがGHQ資料で言及されている<sup>14</sup>。

以上のように、占領下という特殊な環境が、*Nippon Times* の編集、経営、読者構成を規定していた。しかし、読者としての占領軍の確保は、日本の世論を代弁する形で、*Nippon Times* が彼らに働きかける可能性が開かれていたことにもなる。それこそ、創刊以来 *Nippon Times* が掲げる理念を真に実現する好機であったのだ。

## 2-2. 対外的使命、対内的啓蒙

GHQの占領政策の下、終戦後も出版活動を続けた *Nippon Times* には、47年に公職追放となった松本忠雄会長以外、戦時中の編集スタッフがほとんどそのまま残留した。1947年から56年まで社長を務めた東ヶ崎潔(後に国際基督教大学初代理事長、国際ロータリークラブ会長)をはじめ、彼らの多くは日系2世で、アメリカで高等教育を受けた知識層であり、それぞれ訪日中に開戦となり、帰米できなかったものたちである。1947年3月の首脳編集陣の構成(全従業員151人中)は以下のようになっている。

肩書	氏名	生没年	最終学歴	前所属先	(再)入社年
取締役社長	東ヶ崎潔	1895～1992	カリフォルニアB.A.	N.Y.万博日本館	1941
取締役編集主筆	河合一雄	1905～1963	ハーバードPh.D.	カリフォルニア大学	1942
監査役編集主幹	芝均平	1903～1996	神戸カナディアン・アカデミー	シカゴ・トリビューン社	1922(41)
監査役編集局長	村田五郎	(不詳)	ホイットニアB.A.	加州毎日新聞	1933
監査役編集委員	城谷黙	1885～1963	ペンシルバニアM.A.	満鉄	1919
論説委員	小川優	1916～(不詳)	コロンビアM.A.	共同通信	1947
論説委員	村山有	1905～1968	ゴールデン・ゲート・ローB.A.	NHK「ラジオ東京」	1945

〈表2 1947年3月当時における *Nippon Times* 首脳編集陣：

長谷川進一(1966)『The Japan Timesものがたり』The Japan Times、

東ヶ崎潔、芝均平、福島慎太郎(1978)「聴きとりでつづる新聞史」第20号『新聞研究』日本新聞協会2-103頁、「芝均平氏死去」『朝日新聞』(1996年10月26日、朝刊35頁)、「ロータリー百科事典」

<https://sites.google.com/site/rotary100jiten/yougo-shuu/sa-kudari-1/to/higashi--kesaki--kiyoshi> (2012年9月1日現在)をもとに筆者作成)

語学に長じ、米社会に豊富な人脈を保持していた彼らは、文化風俗から政治経済まで日本の事情を翻訳するのに長けていただけでなく、GHQとの交渉にも臆することなく臨んだ。その背景には排日移民法(1924年制定)など、決して平穏ではなかった米社会での生活経験を通して形成された彼らのアイデンティティがあるだろう。当時の編集委員で1966年に社史をまとめた長谷川進一は次のように回想している。

## 松永：占領下の英語経験と *Nippon Times*

占領軍政下の日本人は、虚脱状態に陥り、治者に向かって公言する勇気を失った様子であったが、この間にあって、英字新聞は被占領下の政府および国民の代弁者として、治者の理解できる言葉をもって、彼らに日本人の望むところ、望まぬところを伝達する重要な役割を果たしたのであった。極言すれば、おそらく占領下において日本が堂々と総司令官に対して発言できるルートとしては英字新聞が最良の道であったろう<sup>15</sup>。

言論統制の機関こそ代わっても、*Nippon Times* の対外的使命は戦前一戦後を通じて連続していたといえよう。勿論、前節で確認した通り、占領下の言説空間は総司令官に「堂々と」発言できる程の真空状態ではあり得なかった。しかし、*Nippon Times* を情報紙ではなく教育メディアとして読み替えた場合、占領軍という治者に対し、彼らの言語で発言する「日本」の英字紙という *Nippon Times* の形式こそが、敗戦国民たる英語学習者へのテキストとして重要な意味をもっていたはずである。*Nippon Times* 読者は、治者の言葉を学ぶのではなく、治者に活字で発言する同胞の言葉をテキストとする。

さらに、「治者に公言する」メディアとしての気概は、時に占領軍に媚びる日本人通訳を叱咤する。以下は、前述した村山の回想である。

いったい日本人は、概して上から下までアメリカ軍を恐れて真剣に問題に取り組みず、占領政策にも大きな誤りがあったが、それには日本人にも大いに責任があった。ことに GHQ と日本側との間に立った日本人の通訳にいたっては、虎の威をかりて威張るばかりで、日本側の真意を伝えないことが多かった。その当時において、日本の窮状をいかにありのまま伝え、これを救うために日本をよくするか、そのためには何をさせたらいいか—これが直面する緊急の問題だったのである<sup>16</sup>。

日本人に対するこのような啓蒙意識は、実際の紙面でも確認できる。1945年11月5日付けの社説『The Study of English』では、軽率な動機で英語を学習する日本人が多い現状を「不健康 (unhealthy fever)」だと非難し、自尊心をもって英語に向き合わなければならないと論じている。

英語を勉強すればよい仕事を得られるからとか、英語によって敗北から早く立ち上がれるといったのではいけない。又日本が永久に外国の命のままになるとか、英語国を何でもかんでも模倣する為ということであってもならない。日本は自尊心と独立心を持たねばならない。

同文は翻訳され、英語研究雑誌の『英語青年』でも紹介されている<sup>17</sup>。なお、同社説に対する反応として「ナショナルな自尊心や独立心より、英語学習では友好的な相互依存について学ぶべきでは」という投書（軽井沢、11月12日、J. Paasche）が同月16日に掲載された。こうした批判の存在は、日本人の英語学習に国民的自尊心を求めた *Nippon Times* の立場をより明確にするだろう。つまり *Nippon Times* という教育メディアは、英語学習者に、英語という治者の言語に対する能動的発話者の理念型を示していたのである。

### 2-3. 英字紙のなかの「終戦」

前節では、「我々日本人」として内外に発言する *Nippon Times* の理念と論述スタイルについて、記者の回想や社説の英語学習論を取り上げて検討した。本節ではさらに、「治者に公言する」その論述形式について、占領下における終戦記念日の取扱いから考察を進めたい。

メディア・イベントとしての終戦記念日については、佐藤卓己の卓越した研究が存在する<sup>18</sup>。「終戦記念日」は如何にして、ポツダム宣言受諾の8月14日でもなく、国際条約に調印した9月2日でもなく、玉音放送が流された8月15日になったのか。緻密な史料分析を通して、「八・一五革命」の神話を掲げる進歩派の論理と、「九・二降伏」の現実を認めたい保守派の心理が、やがて「八・一五終戦」の利害において一致してゆく「記憶の五五年体制」プロセスを論証した佐藤は、51年までの占領下では、GHQによる米国本位の歴史認識が注入されたことを指摘している。例えば占領軍は「大東亜戦争」の呼称を禁じて「太平洋戦争」を強制した。日本の新聞各紙が、1945年12月8日から10日間にわたり、GHQ提供の「太平洋戦争史」を連載したことはよく知られている<sup>19</sup>。しかし、同年の *Nippon Times* に「太平洋戦争史」の連載はない。読者の多くが占領軍とその家族であるとの認識から、*Nippon Times* 言論の国内世論に対する影響力がGHQに低く見積もられていたことの証左であろう。

ただし、以下に示す通り、戦争の終結に関する「記念日」の扱いに関して、*Nippon Times* は、GHQ占領の基点となる「降伏記念日」(9月2日)のみならず、日本の新聞と同じように「終戦記念日」(8月15日)を重視している。

日付	タイトル	朝日	読売	毎日
1946. 8. 15.	◆After One Year <sup>1)</sup>	◆	◆	◆
9. 2.	□The Significance of The Anniversary		○	
1947. 8. 15.		◆	◆	◆
9. 2.	□The Second Anniversary Of The Surrender			
1948. 8. 15.	● <sup>2)</sup>		●	◆
9. 2.	□The Third Anniversary	○	○	○
1949. 8. 15.	◆Hope for Peace <sup>3)</sup>	◆	●	◆
9. 2.	□Fruitful Years	○	□	□
1950. 8. 15.	◆Five Years Later	◆	●	
9. 2.	□The beginning	○	○	
1951. 8. 15.	◆Six years ago and now			
9. 2.				

(表3 *Nippon Times* (1945~51年) 社説における終戦の取り扱い)

:8月15日:◆=社説、●=一面記事、9月2日:□=社説、○=一面記事、空欄=取扱なし)<sup>20</sup>

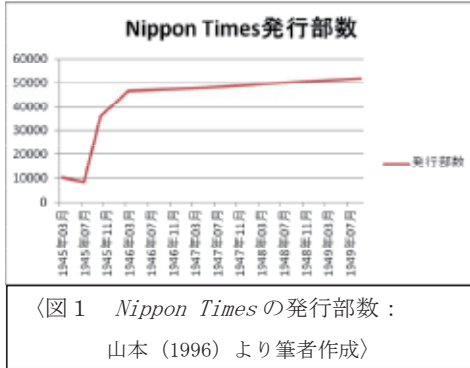
注1) 同年8月10日第8面にも‘A Year That Seemed Like a Decade’というタイトルで敗戦一年を回顧する特集が組まれている。

注2) UP(米国の通信社)からの転載記事で、日本からの解放を祝う韓国の(光復節)の様子が‘The Third Anniversary’として報じられている。

注3) 前日の8月14日にも、翌日の終戦記念日を迎えるに際し、戦後日本の進歩を振り返る社説‘Years Of

Progress' が掲載されている。

「記念日」の扱いを考察する限り、*Nippon Times* は、占領軍を主要な読者としながらも、立場としてはあくまで日本の新聞であったといえるだろう。



実際に日本人読者は増加したと考えられる。当時、発行部数は緩やかに上昇しているが、占領軍の人口は推定で40万(45年)から20万(46年)、10万(47年)と急減し、その分を日本人読者が埋めていったと推察できる<sup>21</sup>。

本章では、占領政策に規定された *Nippon Times* のメディア特性と、*Nippon Times* 側の論理の考察から、「治者に公言する」メディアとしての立場を検討してきた。それは教育メディアとして見た場合、英語という治者に、より直接的に接触する経験＝場を提供し、敗戦国民として英語に対峙する理念型＝テキストを提示した。

次章ではさらに、読者側に焦点を当てて考察を深めたい。

### 3. 投書という英語経験

#### 3-1. 戦中世代の英語リテラシー

本節ではまず、戦前・戦中期の日本の英語教育状況と、それがもたらした占領期の英語経験についてみていきたい。1931年生まれで後に東大教養部教授となる平川祐弘は、自身の英語教育経験を次のように振り返っている。

私が中学にはいったのは1944年、戦争中のことだが、英語はきちんと習った。(中略)その昭和19年4月『研究社新英和大辞典』は第96版、28,000部が発行されている(強調－引用者)。戦争中の日本が英語教育を禁止したようなことが戦後いわれ、米英では語学将校に秀才が選抜され猛烈な日本語の特訓が行われたことが強調されたが、この発行部数は何を意味するか。(中略)私の英語の基礎は当時の教育に由来する。だから私は空襲下でも熱心に英語を教えてくれた先生方のためにもこうした史実を特記したいのである<sup>22</sup>。

戦前世代の知識層の英語リテラシーは、占領期の潜在的英字紙読者を準備した。さらに、戦前期の英語教育が、エリートに限定されなかったことを、江利川(2006)が指摘している。占領下英字新聞の潜在的読者を把握する上で以下を引用しよう。

1942年になると英語履修者総数は約220万人強に増加し、うち中学校と高等女学校が各2割強、職業系諸学校の履修者数が5割強であった。こうした学習者の量的拡大は、それに伴う英語教員と教材を増加させ英語教育の多様なノウハウを蓄積させた。また、勤労青少年を含む非エリートの広範な社会階層にも英語教育を普及させ、戦後における英語教育の一挙的な大衆化の基盤形成に寄与した<sup>23</sup>。

英語教育が遂行されていた一方で、戦時期は海外からの新しい書物や情報の流入が困難となり、学習者や知識人に一種の飢餓状態をもたらした。したがって、戦後の解放とともに、英米思想への接近を渴望した英文学者・福原麟太郎は次のような言葉を残している。

英語が我々の習った英語と甚しく違っているのに驚き、これが米国の英語なのであろうか、この新聞は兵隊さんの新聞 (*Stars and Strips*—引用者注) だから、兵隊さんの英語を用いているのではなかろうか。正しい米語はもっと Emerson や Poe、あるいは Mencken や Babbitt の英語に近いのでは無かろうかと思った<sup>24</sup>。

ただし、戦中を経験した彼らは、無邪気に「正しい米語」への羨望のなかにいるだけは済まされなかったと英文学者・宮崎芳三は指摘する。戦争体験は、英文学者に自己反省を迫った。

戦争下、わが英文学者が、イギリス、アメリカに敵として向きあわねばならなくなったとき、彼らは、相手を他者として真正面に置いてそれを見せることのできる絶好のチャンスに恵まれたのである。相手をよくみるためには、はっきりとした自分がなければならない。戦争は、彼らがやはり上に天皇をいただき、お茶漬けをたくあんでたべる日本人であることを、皮膚にヒリヒリと感じるようにはっきりと自覚させたのである<sup>25</sup>。

こうして英語に対する自己批判を迫られた知識人たちの戦争経験の遺産とは、「英文」によって日本文化建設に貢献する、という英語教育思想であり、「英会話」で英米人に表面的に同一化することへの嫌悪である。歴史学者、木村毅は次のように証言している。

英語の裏に蓄積されている思想、精神に一歩でも近づけるような教え方でなくてはいけない。…ホテルの親爺は英語を本物の西洋人ほどペラペラしゃべるが、日本の文化にはちっとも貢献せん。…発音や句読は末の末ですよ<sup>26</sup>。

以上みてきた戦前・戦中世代の英語リテラシーと、英語への向き合い方は、占領期の英文読者を育成した。そして、読者としての彼らは、時に発言者にもなり得たのである。

### 3-2. 英語で発言する意義

戦前から伝統的に設けられていた *Nippon Times* の投書欄は、対米開戦後の 1942 年末から一時閉鎖されていたが、終戦後に復活している。*Nippon Times* 論説に対する反応、他の投書へのコメント、身元雑感、時事問題への発言、提案、文通希望など内容は様々であり、投稿者もまた、日本人、米人に限らない外国人と多様であった。占領期の投書の状況をつかむために、まず、各年の一ヶ月間の投書の数と、記名から判断した執筆者の分類を示す<sup>27</sup>。



	日本人記名	外国人記名	匿名	合計
1945年11月	4	3	10	17
1946年11月	7	2	3	12
1947年11月	9	3	1	13
1948年11月	5	0	3	8
1949年11月	19	10	10	39
1950年11月	6	8	4	18
1951年11月	17	28	35	80

〈表4 *Nippon Times* 「Readers' Council」欄掲載投書の投稿者による分類〉

概観してみれば、1945年11月には匿名記事の割合が極端に高かったが、以降、記名記事が中心となっている。また、日本人読者の総数は上昇しているが、それに伴って日本人名での投書の割合が増えているわけではない。個々の投書の分量は、短いもので200語、長いもので1000語程度と幅があるが、年代による変化はみられない。

記名日本人の投書に注目すると、戦後社会に関する意見、提案が内容の大半を占める。例えば、1945年11月29日掲載の投書「War Criminals/M. Yamazaki」は、日本の戦犯はGHQではなく日本人自らの手で裁きたいと主張し、1949年4月16日掲載の「Disgusting Evil Custom/A Member of the Kokubunji Women's Society」はレイプや誘拐といった危険と隣合わせにある女性の安全をと訴える。しかし、このようなGHQ当局に対する進言型の発言はごく一部であり、ほとんどは、一種の世相批判に留まっている。例えば、1947年8月13日掲載の「Brush Up Their English/Nagano city, S. Majima」は中学校の英語教師の能力を底上げする必要性を指摘し、1948年7月31日の「Remember Who You Are/Yoshinori Horiguchi and Three Others」は、自主性がなく、指示待ち症候群と米人に非難されがちな日本人の性質を改変すべきだと主張する。これらは、問題の解決を求めて投書されたというより、英文で発言し、それが掲載されることそのものに意義を見出していたのではないだろうか。彼らの批判する相手は周囲の日本人であり、英字新聞で発表すべき内容かどうか、その妥当性には疑問がある。そもそも、占領軍への直言を望むのであれば、マッカーサー元帥宛へ投書することも十分に可能であったし、実際に寄せられた約50万通という手紙の中には、英文も少なくなかったという<sup>28</sup>。したがって、日本人による投稿者の多くは、投書が記名記事として英字紙に掲載されることこそが重要であったと考えられる。肩書き付きの記名に、英文学者ではなく、英語教師が多いのも理解できる<sup>29</sup>。英語による発言が掲載されれば、投稿者にとっては、英文通としての権威付けとして働いたのではないか。

さらに当欄では、帝大の門戸開放をめぐる討議「Open Teidai/S. Shiono」(1946年10月25日)「Views on Teidai Opposed/A Teidai Student H. Yasuda」(1946年11月17日)「Disagrees With Todai Theory/S. Shiono」(1946年11月27日)など、投稿者同士の意見交換も見受けられ、米人であれ、日本人であれ、英語リテラシーによって可能となる読者との相互行為は、読者にとって主体的英語経験の機会であったと考えられる。

### 3-3. 教育メディアとしての *Nippon Times*

ここで、占領下日本の英語経験について再度立ち返ってみたい。敗戦直後には、会話本やラジオ英会話が大流行した<sup>30</sup>。しかし、それらの音声学習に特徴的なのは、実態を伴う会話相手としての他者、あるいは自己の不在である。特に、治者である米人と学習者としての日本人の会話は、音声テキストレベルでも想定されていない。「実」と「友子」という日本人同士の会話がテキストの中心を占めた平川唯一のラジオ番組「カムカム英語」で、登場人物に外国人が登場するのは1952年になってからのことである<sup>31</sup>。また、占領下の中学教育で最も使用された英語教科書『Jack and Betty』や『Let's learn English』は逆に登場人物がすべて外国人で、当時の中学生は『私はアメリカの女の子です』、という、ほとんどの日本人がおそらく一生使うことのない例文を覚えさせられた特殊な経験<sup>32</sup>をした。他者や自己が不在の会話練習で、英語を使う主体が形成されることはないだろう。

一方、「治者に公言する」という形式をもった *Nippon Times* は、テキストの受容を通して読者に発言者としての「日本人」を認知させ、また、投書欄での応酬によって、実際に生身の他者との対話を経験させる教育メディアとして機能したと考えられる。情報の受信から発信へ、英語教育の目的に転換を迫る社会言語学者・鈴木孝夫（2007）の主張は、*Nippon Times* を通した英語学習体験に基づいていることを自ら証言している。

私の個人的な経験を言いますと、中学高校時代はもちろんのこと、大学の英文科を出る（1950年一引用者注）まで、外国人に会話を習ったこともなく、先生にも外国人は一人もいませんでした。そこで私は、毎日『ジャパン・タイムズ』（当時の *Nippon Times*—引用者注）を隅から隅まで読んだのです。社説や一般の記事はもちろんのこと、商品の宣伝から求人広告にいたるまで読みました。しかも声を出して読むのです<sup>33</sup>。

鈴木は、主語を誰にもつ英文テキストで学習するかが、英語によって自らの考えを発信し得る主体を形成できるかどうかにとって重要だと訴える。外国人によって書かれた英文テキストが日本人の学習教材の主流を占めるのであれば、英語教育の成果は外国文化の吸収に留まってしまふ。更に鈴木は、外国人、特に米人を模倣することを強要する「英会話」ではなく、学習教材は活字メディアであるべきだということを強調する。そうした主張の背景には、鈴木氏の占領下における *Nippon Times* を通じた英語学習が想定されよう。占領下における *Nippon Times* の日本人読者は数の上では限られていたが、彼らは、占領軍という治者の言語に対し、音声ではなく活字で向き合うことにより、占領者に対し劣勢にならざるをえない「英会話」よりもより対等な「英文」を、理念として身につけられたのである。

## 4. おわりに

本稿では、占領下の *Nippon Times* を日本人読者に対する教育メディアとして捉え、その機能を当時の日本の英語経験として論じた。*Nippon Times* 読者は、英語という治者の言語を使う日本の英字紙にかかわることで、発話者としての主体を形成する契機を得た。そのような英語経験は、勝者の話す「本物」の英語に抑圧されかねなかった人びとに、英文読者としての自尊心

と精神的自覚を与える機能を果たしたと考えられる。

勿論、*Nippon Times* に対する読者のかかわり、その機能の特徴は、英語をめぐる占領者との対等性のみ限定されるものではない。本稿では扱えなかったが、英語リテラシーによって、送り手、読み手ともに多様な人びとを結びつける英字紙は、海外からの投書も少なくはなく、占領下の日本人読者に、治者としての米人のみならず、例えば、東南アジアの人々とのコミュニケーションを経験させる機会ともなった。これらの英語経験を分析することは、今後の課題として残されている。

しかしながら、他者を無視した一方通行の規律訓練、白人崇拜という「イデオロギーとしての英会話」が戦後英語教育の欠陥として批判されるなかで、占領下に、発言者たりえる投書という英語経験が存在したことは看過すべきではないし、その考察は、新しい英語教育の可能性を見出す契機となるだろう<sup>34</sup>。日本の「英会話」のイデオロギー性を問題化したダグラス・ラミスも、英会話を熱心に勉強する学生と接したときの違和感を、人格の不在として説明しているからである。

彼の言葉は、「I have a book」と同じくらい、状況にかなっていなかった。彼が言ったことはすべて、真実私に向けて言われたのでなかったし、彼はその答えに真実興味を持っていたわけでもなかった。彼はまったく私に話しかけたのではなく、私の存在がたまたま彼に思い出させた外人という、彼の心のなかのステレオタイプに話しかけたのであった。私に話かけていたのは、彼自身でもなかった。彼が暗唱した文章は型にはまったお定まりで、その文章と彼自身の性格、考えや感じ方との間に何らかの関りがあると信ずるのはむしろ、二つのテープ・レコーダーの間でなされた会話であった<sup>35</sup>。

ダグラスはまた、「彼」という人格と、彼の話す「英語」との不一致について問題化している。非人格的な「テープ・レコーダー」の会話を克服し、英語による他者—自己間の対話を可能にする主体はいかに教育され得るのか。発話者の主体形成をめぐる英語教育については、各時代の社会的状況を鑑み、学習者のメディア経験の考察から始めねばなるまい。英語をめぐる主体形成について、活字メディアと、音声メディアとの相違について考察を深めることを次なる課題としたい。

## 〈注〉

<sup>1</sup> 大村喜吉・高梨健吉 (1975) 『日本の英語教育史』大修館書店、斎藤兆史 (2007) 『日本人と英語』研究社、大谷泰照 (2007) 『日本人にとって英語とは何か』大修館書店など。なお、占領期の英語教育論を検討したものに以下がある。廣瀬アシュワニリナ (2004) 「占領下の英語論—英語関係雑誌の分析を中心に—」『日本文化論年報』第7号、40—53頁。

<sup>2</sup> 平川の「カムカム英語」は幼児から老人にいたるまで幅広い層にわたって高い聴取率をもち、青年層以下を対象にするとヒット番組としては最上位だったといわれる。1947年日本の総聴取戸数が570万戸であったとき、テキストの販売部数が50万部、聴取者からのファンレターが125万部、愛聴者同好会「カムカムクラブ」が全国に1000支部存在した。竹前栄治 (1972) 「戦後デモクラシーと英会話—『カムカム英語』の役割」『共同研究 日本占領』思想の科学

研究会、135頁。

- <sup>3</sup> 小島信夫 (1982) 「アメリカン・スクール」『芥川賞全集 (5)』文藝春秋、116-117頁。  
<sup>4</sup> 井上靖 (1982) 「第32回芥川賞選評」『芥川賞全集 (5)』文藝春秋、428頁。  
<sup>5</sup> 「雑録」(1946)『英語の研究と教授』第11巻第2号、愛育社、31頁。  
<sup>6</sup> 戦時期の言論統制によって、英系の *Japan Chronicle*、米系の *Japan Advertiser* は情報局管轄下の *Japan Times* (1943年～*Nippon Times* に改称) に買収された。なお、紙媒体としての *The Mainichi* は2001年に廃刊したが、Webでの配信は継続している。(2012年9月現在)  
<sup>7</sup> 山本武利 (1996) 「軍需と『日本タイムズ』」『占領期メディア分析』法政大学出版会  
<sup>8</sup> 戦時期の *Times* については、以下の研究がある。O' Connor, Peter. (2010) *The English-language Press Networks of East Asia, 1918-1945*, Global Oriental. 拙稿 (2012) 「英字紙読者の声—ジャパン・タイムズと浅間丸事件 (1940年)」『マス・コミュニケーション研究』81号、143-161頁。  
<sup>9</sup> 1956年に再び *The Japan Times* と改称。  
<sup>10</sup> 山本、前掲、102頁。  
<sup>11</sup> 村山有 (1968) 『終戦のころ：思い出の人びと』時事通信社、36頁。  
<sup>12</sup> 江藤淳 (2011) 『閉ざされた言説空間』文藝春秋、山本、前掲。  
<sup>13</sup> 買収の経緯については諸説あるが、1947年には、社員への株の配分が完了したとみられる。  
<sup>14</sup> 山本 (1996: 112) によれば、46年7月には5万4780部、48年6月には7万7446部。  
<sup>15</sup> 長谷川、前掲書、91頁。  
<sup>16</sup> 村山、前掲書、37-38頁。  
<sup>17</sup> 「片々録」『英語青年』No. XCII-No. 1、研究社、1946年1月1日  
<sup>18</sup> 佐藤卓己 (2005) 『八月十五日の神話—終戦記念日のメディア学』ちくま新書  
<sup>19</sup> 竹山昭子 (1990) 「占領下の放送—『真相はこうだ』」南博『続・昭和文文化—1945-1989』勁草書房。  
<sup>20</sup> 各年の段組、頁数、値段の比較は以下の通り。

1946年～	7段組、4頁、55銭	※邦字新聞：2頁
1947年～	7段組、4～8頁、90銭	※邦字新聞：1947年5月40銭、7月60銭
1948年～	8段組、4～8頁、3円	

- <sup>21</sup> 竹前栄治 (2002) 『GHQの人びと—経歴と政策』明石書店、23頁。  
<sup>22</sup> 平川祐弘 (2010) 『日本語は生きのびるか』河出ブックス、174-175頁。  
<sup>23</sup> 江利川春雄 (2006) 『近代日本の英語科教育史：職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』東信堂、334頁。  
<sup>24</sup> 「片々録」『英語青年』No. XCII-No. 3、研究社、1946年3月1日  
<sup>25</sup> 宮崎芳三 (1999) 『太平洋戦争と英文学者』研究社  
<sup>26</sup> 木村毅・国分夙 「文壇人と英語教育」『The Current Of the World』(1947年12月1日)  
<sup>27</sup> 特集の比較的少ない11月を調査対象として選んだ。  
<sup>28</sup> 袖井林二郎 (2002) 『拝啓マッカーサー元帥様—占領下の日本人の手紙』岩波書店、434頁。  
<sup>29</sup> 1950年11月6日 「English teaching in Japan /A teacher of a junior high school in Nagasaki-ken Syuji Yamamoto」など。  
<sup>30</sup> 玉木雄三 (2009) 「英会話教本に見る占領期の世相」『英語青年』2009年2月号、研究社。  
<sup>31</sup> 斎藤、前掲書、146頁。  
<sup>32</sup> 富岡多恵子 (1991) 「英語に怨みはかざかずござる」『思想の科学』(131)、11頁。  
<sup>33</sup> 鈴木孝夫 (2007) 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店、125頁。  
<sup>34</sup> ダグラス・ラミス著、斎藤靖子ほか訳 (1988) 『イデオロギーとしての英会話』晶文社  
<sup>35</sup> 同上書、33頁。

(日本学術振興会特別研究員 生涯教育学講座 博士後期課程2回生)  
 (受稿2012年9月3日、改稿2012年10月31日、受理2012年12月27日)

***Nippon Times* as an Educational Medium in Occupied Japan, 1945-1951**

MATSUNAGA Tomoko

This study was performed to explore the nature of readers' experiences with English-language newspapers in occupied Japan. Focusing on *Nippon Times*, an English-language paper managed by Japanese but controlled by the GHQ in 1945-1951, this study shows how global media, such as English papers, cause their writers and readers identify with their own culture and nationality. Originally, *Nippon Times* was established to improve Japanese international relations in 1897. After the Manchurian Incident in 1931, the paper was expected to function as Japanese propaganda but after World War II, it became a mouthpiece for the GHQ. However, the newsroom included multicultural staff such as Japanese-Americans, and under the censorship of the GHQ, they identified themselves as a medium to express themselves to GHQ on behalf of the Japanese people. During the occupation, the paper's main readership was the American military and their family members in Japan, but many Japanese people subscribed to study English. Articles about Japan in English functioned as instructive texts for students and some readers actively tried to express their opinions to an international audience. Some Japanese readers actively tried to translate their domestic opinions into international ones. Through the examination of such articles written by Japanese, *Nippon Times* was an educational medium enhancing Japanese identity, portraying an internationalized Japan.